

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

日信電子サービス株式会社

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
[四半期レビュー報告書]	
前第2四半期	
当第2四半期	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月9日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	日信電子サービス株式会社
【英訳名】	Nisshin Electronics Service Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山手 哲治
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03) 3864-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 小森谷 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03) 3864-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 小森谷 賢二
【縦覧に供する場所】	日信電子サービス株式会社 関西支社 （大阪府大阪市中央区瓦町一丁目6番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	6,150,925	6,483,201	3,176,920	3,359,504	13,480,818
経常利益（千円）	128,455	243,398	106,593	173,723	741,048
四半期（当期）純利益（千円）	61,083	76,209	56,205	57,960	373,365
純資産額（千円）	—	—	9,004,911	9,267,937	9,259,019
総資産額（千円）	—	—	10,906,405	11,434,401	11,832,009
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,502.55	1,546.51	1,544.99
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	10.19	12.72	9.38	9.67	62.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	82.6	81.1	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	362,288	358,055	—	—	655,376
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	278,751	△82,756	—	—	△376,540
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△84,719	△60,282	—	—	△145,058
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,886,638	1,679,111	1,464,094
従業員数（人）	—	—	976	962	966

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	962
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数には、パートタイマー77名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	939
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数には、パートタイマー77名は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 契約状況

当第2四半期連結会計期間の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、従来の事業部門別からセグメント別に変更したことにより、前年同四半期比は記載しておりません。

セグメントの名称	契約高 (千円)	前年同四半期比 (%)	契約残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
交通サービス事業	1,160,282	—	374,148	—
I Tサービス事業	1,846,044	—	1,535,403	—
合計	3,006,327	—	1,909,551	—

(注) 1 契約高及び契約残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、従来の事業部門別からセグメント別に変更したことにより、前年同四半期比は記載しておりません。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
交通サービス事業	1,348,745	—
I Tサービス事業	2,010,759	—
合計	3,359,504	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高 (千円)	総販売実績に 対する割合 (%)	販売高 (千円)	総販売実績に 対する割合 (%)
日本信号㈱	685,519	21.6	794,904	23.7
キヤノンマーケティング ジャパン㈱	421,708	13.3	412,244	12.3

2 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出拡大などにより、一部景気に持ち直しの動きが見られましたが、雇用・所得環境に依然改善が見られず、また、株安や急速な円高の進行による影響など先行き懸念が強まる状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、保守エリアの拡大に注力するとともに、鉄道事業者による駅ホーム柵関連工事的な受注に努めました。また、「ITサービス事業」におきましては、ネットワーク及びセキュリティ関連事業の拡大に向けた組織の新設・再編並びに需要回復後の事業展開を見据えた基幹要員の育成を図りました。さらに、本年4月1日に吸収合併したアイポスネット株式会社の駐車場運営支援サービスの積極的な営業活動を展開いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は3,359百万円（前年同四半期比5.7%増）、経常利益173百万円（前年同四半期比63.0%増）、四半期純利益は57百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

「交通サービス事業」

AFC分野では、中部地区における駅務機器IC化関連工事的のほか、駅のホーム柵関連工事が増加し、また、交通システム分野では、管制システム及びその関連機器並びに一般信号機器の保守・設置・改造等の受注が堅調に推移いたしました。さらに、鉄道信号分野でも、地下鉄及び新交通システムを中心とした保守サービス作業のほか、機器の新設工事的受注が増加したことなどにより、売上が拡大いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,348百万円となり、営業利益は236百万円となりました。

「ITサービス事業」

OA機器分野では、ネットワーク及びセキュリティ関連事業並びにハードを対象とした保守サービスの既存顧客への深耕により、売上がほぼ前年並みに推移いたしました。また、医療機器分野の保守サービスの売上は伸び悩みました。また、駐車場機器分野では、機器販売及び保守サービスの売上が低調でありましたが、工事関連作業が増加し、駐車場運営支援サービスの販売強化が売上拡大に寄与いたしました。その他、情報機器分野では、駅の旅客案内表示装置の保守・設置・改造業務等があり、売上は前年並みに推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,010百万円となり、営業利益は139百万円となりました。

なお、当社グループは、従来、電気・電子機器の保守サービス等の単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんが、第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、「交通サービス事業」、「ITサービス事業」の各セグメントで記載しております。そのため、対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により第1四半期連結会計期間末より136百万円増加し、1,679百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、175百万円（前年同四半期比151.4%増）となりました。

これは主に、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、33百万円（前年同四半期比83.0%減）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、5百万円（前年同四半期比38.3%減）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、他社メーカーの製造・販売する各種電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業を専門としており、各メーカーの技術を習得、利用してサービスを行っております。

したがって、ユーザーの求める新サービスメニューの開発、サービス効率化のための業務支援開発等の活動は行っておりますが、経営活動に重大な影響を及ぼすような研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	6,000,000	—	833,200	—	727,800

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,046	50.8
日信電子サービス社員持株会	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号	589	9.8
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	234	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	228	3.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	120	2.0
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	96	1.6
キャノンマーケティング ジャパン株式会社	東京都港区港南二丁目16番6号	84	1.4
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	60	1.0
日信特器株式会社	大阪府岸和田市作才町141	48	0.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	42	0.7
計	—	4,547	75.8

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものであります。なお、その内訳は投資信託設定分42千株となっております。
2. あいおい損害保険株式会社は、平成22年10月1日付で、ニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,985,200	59,852	—
単元未満株式	普通株式 7,600	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,852	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日信電子サービス株式会社	東京都台東区浅草橋 五丁目20番8号	7,200	—	7,200	0.1
計	—	7,200	—	7,200	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,031	1,040	1,100	1,095	1,036	1,040
最低 (円)	984	981	990	1,020	965	980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,679,111	1,464,094
受取手形及び売掛金	2,874,979	3,376,145
商品	11,714	10,934
貯蔵品	446,126	485,466
繰延税金資産	381,688	381,688
預け金	3,560,000	3,560,000
その他	141,328	143,114
貸倒引当金	△199	△3,525
流動資産合計	9,094,749	9,417,918
固定資産		
有形固定資産	※1 801,092	※1 809,567
無形固定資産	302,013	299,801
投資その他の資産		
投資有価証券	292,582	361,940
その他	949,933	957,056
貸倒引当金	△5,969	△14,275
投資その他の資産合計	1,236,546	1,304,722
固定資産合計	2,339,652	2,414,090
資産合計	11,434,401	11,832,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,020	606,105
未払法人税等	124,984	350,968
前受金	287,086	256,088
賞与引当金	635,900	655,778
役員賞与引当金	10,000	14,500
その他	419,917	445,690
流動負債合計	1,937,910	2,329,131
固定負債		
繰延税金負債	189,620	199,316
退職給付引当金	18,821	17,320
その他	20,112	27,222
固定負債合計	228,553	243,858
負債合計	2,166,463	2,572,989

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	7,710,421	7,694,141
自己株式	△7,990	△7,852
株主資本合計	9,263,431	9,247,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,506	11,729
評価・換算差額等合計	4,506	11,729
純資産合計	9,267,937	9,259,019
負債純資産合計	11,434,401	11,832,009

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	6,150,925	6,483,201
売上原価	5,588,273	5,829,693
売上総利益	562,651	653,507
販売費及び一般管理費	*1 478,037	*1 447,355
営業利益	84,614	206,152
営業外収益		
受取利息	14,265	12,492
受取配当金	3,768	3,715
不動産賃貸料	1,076	1,255
保険配当金	22,555	16,386
その他	3,160	4,530
営業外収益合計	44,825	38,381
営業外費用		
不動産賃貸費用	939	1,119
その他	44	14
営業外費用合計	984	1,134
経常利益	128,455	243,398
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	11,398
特別利益合計	—	11,398
特別損失		
固定資産除却損	407	2,637
投資有価証券評価損	—	57,178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,600
特別損失合計	407	70,416
税金等調整前四半期純利益	128,047	184,381
法人税等	66,964	108,172
少数株主損益調整前四半期純利益	—	76,209
四半期純利益	61,083	76,209

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,176,920	3,359,504
売上原価	2,859,944	2,974,148
売上総利益	316,975	385,356
販売費及び一般管理費	※1 221,795	※1 220,296
営業利益	95,179	165,059
営業外収益		
受取利息	6,957	6,248
受取配当金	34	34
不動産賃貸料	538	628
その他	4,389	2,322
営業外収益合計	11,918	9,234
営業外費用		
不動産賃貸費用	469	559
その他	35	10
営業外費用合計	505	570
経常利益	106,593	173,723
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,278
特別利益合計	—	4,278
特別損失		
固定資産除却損	133	1,974
投資有価証券評価損	—	57,178
特別損失合計	133	59,152
税金等調整前四半期純利益	106,460	118,849
法人税等	50,255	60,889
少数株主損益調整前四半期純利益	—	57,960
四半期純利益	56,205	57,960

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,047	184,381
減価償却費	82,599	85,420
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,600
のれん償却額	—	6,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△11,631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93,190	△19,877
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,000	△4,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,336	1,500
前払年金費用の増減額 (△は増加)	17,433	△23,321
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	57,178
受取利息及び受取配当金	△18,033	△16,207
売上債権の増減額 (△は増加)	903,187	540,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,690	38,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△294,516	△148,257
その他	△83,781	△27,126
小計	619,435	673,725
利息及び配当金の受取額	18,033	16,207
法人税等の支払額	△275,181	△331,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,288	358,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額 (△は増加)	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△21,142	△48,749
無形固定資産の取得による支出	△1,749	△38,593
その他	1,643	4,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,751	△82,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△327	△138
配当金の支払額	△84,391	△60,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,719	△60,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	556,320	215,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,317	1,464,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,886,638	※1 1,679,111

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結子会社でありましたアイボスネット(株)は、平成22年4月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 1社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は335千円、税金等調整前四半期純利益は10,936千円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 915,595千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 908,844千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 126,047千円 賞与引当金繰入額 31,199千円 退職給付費用 9,919千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 105,289千円 役員賞与引当金繰入額 10,000千円 賞与引当金繰入額 34,047千円 退職給付費用 7,133千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 59,806千円 賞与引当金繰入額 13,747千円 退職給付費用 4,925千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 50,490千円 役員賞与引当金繰入額 5,500千円 賞与引当金繰入額 14,903千円 退職給付費用 3,597千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金 1,886,638千円 現金及び現金同等物 1,886,638千円	※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金 1,679,111千円 現金及び現金同等物 1,679,111千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7,204株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,929	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	59,927	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、当社グループはOA機器、AFC、駐車場機器、交通システム等の電気・電子機器の保守サービスならびにこれらの附帯事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気・電子機器の保守サービス等を中心に事業活動を展開しており、「交通サービス事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通サービス事業」は、AFC、交通システム、鉄道信号等を、「ITサービス事業」はOA機器、医療機器、駐車場機器、情報機器等を保守サービスの対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	ITサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,528,325	3,954,876	6,483,201	—	6,483,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,528,325	3,954,876	6,483,201	—	6,483,201
セグメント利益（営業利益）	399,806	236,571	636,377	△430,225	206,152

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	ITサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,348,745	2,010,759	3,359,504	—	3,359,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,348,745	2,010,759	3,359,504	—	3,359,504
セグメント利益（営業利益）	236,954	139,810	376,764	△211,704	165,059

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの、のれんに関する情報のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	—	6,535	—	6,535
当第2四半期連結会計期間償却額	—	3,267	—	3,267
当第2四半期会計期間末残高	—	52,286	—	52,286

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループはストック・オプション制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,546円51銭	1株当たり純資産額 1,544円99銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10円19銭	1株当たり四半期純利益金額 12円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	61,083	76,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	61,083	76,209
期中平均株式数(千株)	5,993	5,992

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9円38銭	1株当たり四半期純利益金額 9円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	56,205	57,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56,205	57,960
期中平均株式数(千株)	5,993	5,992

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

(退職給付制度の変更)

当社は、平成22年10月1日付で、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度を確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において制度移行に伴う利益として428,467千円を特別利益に計上する見込みであります。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。なお、当第2四半期連結累計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、第45期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の中間配当について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------------|------------|
| ①中間配当金の総額 | 59,927千円 |
| ②1株当たりの中間配当金 | 10円00銭 |
| ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月6日 |

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「重要な後発事象」に記載の通り、会社は、平成22年10月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。